



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL <https://www.medinet-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久布白 兼直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期の業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	661	4.4	△1,425	—	△1,419	—	△1,437	—
2022年9月期	633	△7.2	△1,333	—	△1,314	—	△1,254	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△6.65	—	△27.3	△24.2	△215.5
2022年9月期	△6.33	—	△24.1	△22.9	△210.4

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,634	5,043	89.2	21.64
2022年9月期	6,078	5,511	90.7	26.03

（参考）自己資本 2023年9月期 5,023百万円 2022年9月期 5,511百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△1,263	3	1,157	4,396
2022年9月期	△1,161	△20	1,584	4,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850	28.5	△1,488	—	△1,475	—	△1,479	—	△6.37

※当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】P.11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	232,160,757株	2022年9月期	211,730,423株
2023年9月期	64株	2022年9月期	30株
2023年9月期	216,084,438株	2022年9月期	198,069,652株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年11月29日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)においては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが2023年5月から5類感染症へ移行したことにより経済活動の正常化が進みましたが、一方で、為替相場の変動や消費者物価の継続的な高騰等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社は、前事業年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当事業年度に入り、当社の取引先医療機関における国内の患者数は回復傾向が継続しており、明るい兆しが見えてきております。

当事業年度においては、前事業年度と比べ特定細胞加工物製造業やCDMO事業の売上が増加したことにより、売上高は661百万円(前期比4.4%増)となりました。損益面につきましては、エネルギー価格高騰による光熱費の増加、将来の細胞加工受託案件の獲得に向けた体制整備費用等の売上原価の増加により、売上総利益は98百万円(前期比23.2%減)となり、研究開発費の減少の一方、人件費の増加等により、販売費及び一般管理費は1,524百万円(前期比4.3%増)となったことにより、営業損失は1,425百万円(前期は営業損失1,333百万円)となりました。また、加工中断収入11百万円(前期比13.0%増)、投資事業組合運用損10百万円(前期は投資事業組合運用益1百万円)等の営業外損益により、経常損失は1,419百万円(前期は経常損失1,314百万円)となり、保険解約損16百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は1,437百万円(前期は当期純損失1,254百万円)となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域(「特定細胞加工物製造業」・「バリューチェーン事業」・「CDMO事業」)の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。当事業年度においては、特定細胞加工物製造業やCDMO事業の売上が増加したこと等により、売上高は661百万円(前期比4.4%増)となった一方、光熱費や将来の細胞加工受託案件の獲得に向けた体制整備費用の増加等により、セグメント損失は346百万円(前期はセグメント損失232百万円)となりました。

②再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の開発を加速し、早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っております。当事業年度においては、売上高は0百万円(前期比111.2%増)となり、研究開発費の減少等によりセグメント損失は496百万円(前期はセグメント損失582百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて443百万円減少し、5,634百万円となりました。流動資産は4,768百万円と前事業年度末に比べ38百万円減少しており、主な要因は、現金及び預金の減少102百万円、売掛金の増加46百万円によるものです。固定資産は865百万円と前事業年度末に比べ405百万円減少しており、主な要因は、投資有価証券の減少273百万円、保険積立金の減少66百万円によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べて24百万円増加し、590百万円となりました。流動負債は346百万円で前事業年度末に比べて67百万円増加しております。主な要因は、契約負債の増加57百万円によるものです。固定負債は243百万円と前事業年度末に比べて43百万円減少しており、主な要因は、株式報酬引当金の増加19百万円、繰延税金負債の減少62百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて467百万円減少し、5,043百万円となりました。主な要因は、第27回定時株主総会の決議による資本金733百万円及び資本準備金1,360百万円の減少並びに利益剰余金2,093百万円の増加に加えて、新株予約権の行使等による資本金577百万円及び資本剰余金577百万円の増加、新株予約権20百万円の増加、並びに当期純損失計上に伴う利益剰余金1,437百万円の減少、その他有価証券評価差額金205百万円の減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の90.7%から89.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ102百万円減少し、当事業年度末には4,396百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は1,263百万円（前期は1,161百万円の使用）となりました。

主な増加は、減価償却費103百万円、未払金の増加27百万円等であり、主な減少は、税引前当期純損失1,433百万円、売上債権の増加46百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得した資金は3百万円（前期は20百万円の使用）となりました。

主な収入は、保険積立金の解約による収入52百万円、敷金の回収による収入15百万円、主な支出は、無形固定資産の取得による支出64百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は1,157百万円（前期は1,584百万円の獲得）となりました。

収入は、株式の発行による収入1,132百万円、新株予約権の発行による収入27百万円、主な支出は、リース債務の返済による支出1百万円です。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	第24期 2019年9月期	第25期 2020年9月期	第26期 2021年9月期	第27期 2022年9月期	第28期 2023年9月期
自己資本比率 (%)	82.7	90.7	90.8	90.7	89.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	239.1	272.7	232.7	341.4	206.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、穏やかな回復が続くと期待されておりますが、円安やエネルギー価格の高騰などを背景とした物価の上昇等、依然として先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社は、細胞加工業において、契約医療機関から受託するがん免疫細胞治療用の特定細胞加工物の製造に加え、新技術による新しい細胞種の受託メニューの提供や再生・細胞医療に取り組む製薬企業、大学、医療機関、研究機関等から特定細胞加工物の製造を受託するなどの「特定細胞加工物製造業」の更なる売上の拡大を図るとともに一部取引先との価格改定による収益改善を見込んでおります。また、取引先のニーズに対応し再生医療等製品等の開発・製造を受託する「CDMO事業」の取引拡大、更には再生・細胞医療のコンサルティング、細胞培養加工施設の運営管理、細胞加工技術者の派遣・教育システムの提供等といった「バリューチェーン事業」の売上の拡大を目指してまいります。これらの取り組みにより、売上高は前期比28.5%増の850百万円を見込んでおります。

一方、費用面については、大学、医療機関、研究機関との共同研究をはじめとして、再生医療等製品事業の早期の収益化を目指し、開発パイプラインの拡充や開発体制の強化を図るための研究開発費の拡充に加え、細胞加工業の将来の受託案件獲得のための体制強化の費用が増加する見込みです。

これらの状況を踏まえ、2024年9月期通期の業績は、売上高850百万円（前期比28.5%増）、営業損失1,488百万円

(前期は営業損失1,425百万円)、経常損失1,475百万円(前期は経常損失1,419百万円)、当期純損失1,479百万円(前期は当期純損失1,437百万円)となる見通しです。

今後のセグメント別の見通しを表すと以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	個別予想額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	850	—	850	—	850
外部顧客への売上高	850	—	850	—	850
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	850	—	850	—	850
セグメント損失(△)	△349	△539	△888	△599	△1,488

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△599百万円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、個別業績予想の営業損失と調整を行っております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社は、2018年4月に開始した事業構造改革を着実に実行し、細胞加工業セグメントにおいては、細胞加工施設の統廃合等を通じて製造体制の適正化を図り、同セグメントのセグメント利益の早期黒字回復を目指しております。また、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望でかつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、構造改革の着実な実行を通じた資金の確保、さらに2019年6月の第14回及び第15回、2020年7月の第16回、2020年9月の第17回、2021年9月の第18回並びに2023年3月の第19回新株予約権の発行による再生医療等製品開発費の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当事業年度末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,499,095	4,396,333
売掛金	170,996	217,624
仕掛品	15,732	33,741
原材料及び貯蔵品	33,787	33,740
前渡金	956	901
前払費用	25,243	39,101
その他	61,659	48,214
貸倒引当金	—	△828
流動資産合計	4,807,470	4,768,828
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	477,475	404,826
工具、器具及び備品（純額）	28,059	32,911
リース資産（純額）	10,169	7,288
建設仮勘定	21,482	33,376
有形固定資産合計	537,186	478,402
無形固定資産		
特許権	19,791	17,291
ソフトウェア	24,406	36,060
ソフトウェア仮勘定	57,489	59,896
無形固定資産合計	101,687	113,248
投資その他の資産		
投資有価証券	485,357	211,666
長期貸付金	536,250	531,250
破産更生債権等	26,878	28,605
差入保証金	77,269	61,999
保険積立金	66,163	—
その他	2,926	—
貸倒引当金	△563,128	△559,855
投資その他の資産合計	631,717	273,666
固定資産合計	1,270,591	865,316
資産合計	6,078,061	5,634,145

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,141	55,217
リース債務	1,992	1,526
未払金	131,839	137,264
未払費用	7,954	8,928
未払法人税等	28,746	18,323
契約負債	—	57,227
預り金	5,621	6,626
賞与引当金	57,016	61,723
流動負債合計	279,313	346,838
固定負債		
リース債務	2,307	781
繰延税金負債	128,091	65,225
資産除去債務	156,160	158,146
株式報酬引当金	—	19,133
その他	262	78
固定負債合計	286,822	243,365
負債合計	566,136	590,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,892,020	5,736,788
資本剰余金		
資本準備金	1,360,593	577,808
資本剰余金合計	1,360,593	577,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,093,633	△1,437,950
利益剰余金合計	△2,093,633	△1,437,950
自己株式	△2	△4
株主資本合計	5,158,978	4,876,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,946	147,029
評価・換算差額等合計	352,946	147,029
新株予約権	—	20,270
純資産合計	5,511,924	5,043,941
負債純資産合計	6,078,061	5,634,145

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	633,672	661,543
売上原価	505,748	563,291
売上総利益	127,923	98,252
販売費及び一般管理費	1,461,023	1,524,204
営業損失(△)	△1,333,099	△1,425,952
営業外収益		
受取利息	6,790	6,883
為替差益	—	335
投資事業組合運用益	1,766	—
貸倒引当金戻入額	6,200	6,200
加工中断収入	10,225	11,557
その他	1,724	1,449
営業外収益合計	26,707	26,425
営業外費用		
支払利息	98	57
株式交付費	7,487	3,895
社債発行費等	—	5,696
為替差損	283	—
投資事業組合運用損	—	10,006
営業外費用合計	7,870	19,655
経常損失(△)	△1,314,262	△1,419,182
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,448
資産除去債務戻入益	66,000	—
特別利益合計	66,000	6,448
特別損失		
固定資産除却損	—	4,829
投資有価証券評価損	527	—
保険解約損	—	16,229
特別損失合計	527	21,058
税引前当期純損失(△)	△1,248,790	△1,433,792
法人税、住民税及び事業税	5,352	4,210
法人税等調整額	△51	△52
法人税等合計	5,301	4,158
当期純損失(△)	△1,254,092	△1,437,950

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,082,073	550,646	550,646	△843,396	△843,396	—	4,789,323
会計方針の変更による累積的影響額				3,855	3,855		3,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,082,073	550,646	550,646	△839,541	△839,541	—	4,793,178
当期変動額							
新株の発行	809,946	809,946	809,946				1,619,893
当期純損失 (△)				△1,254,092	△1,254,092		△1,254,092
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	809,946	809,946	809,946	△1,254,092	△1,254,092	△2	365,799
当期末残高	5,892,020	1,360,593	1,360,593	△2,093,633	△2,093,633	△2	5,158,978

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	91,636	91,636	21,766	4,902,726
会計方針の変更による累積的影響額				3,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	91,636	91,636	21,766	4,906,582
当期変動額				
新株の発行				1,619,893
当期純損失 (△)				△1,254,092
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	261,309	261,309	△21,766	239,542
当期変動額合計	261,309	261,309	△21,766	605,342
当期末残高	352,946	352,946	—	5,511,924

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,892,020	1,360,593	1,360,593	△2,093,633	△2,093,633	△2	5,158,978
当期変動額							
新株の発行	573,858	573,858	573,858				1,147,716
譲渡制限付株式報酬	3,950	3,950	3,950				7,900
当期純損失 (△)				△1,437,950	△1,437,950		△1,437,950
欠損填補	△733,040	△1,360,593	△1,360,593	2,093,633	2,093,633		—
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	△155,231	△782,784	△782,784	655,682	655,682	△2	△282,336
当期末残高	5,736,788	577,808	577,808	△1,437,950	△1,437,950	△4	4,876,641

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	352,946	352,946	—	5,511,924
当期変動額				
新株の発行				1,147,716
譲渡制限付株式報酬				7,900
当期純損失 (△)				△1,437,950
欠損填補				—
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△205,916	△205,916	20,270	△185,646
当期変動額合計	△205,916	△205,916	20,270	△467,983
当期末残高	147,029	147,029	20,270	5,043,941

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,248,790	△1,433,792
減価償却費	105,859	103,170
株式報酬費用	—	5,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,008	4,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,200	△2,444
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	19,133
受取利息及び受取配当金	△6,790	△6,883
支払利息	98	57
為替差損益 (△は益)	△0	△0
無形固定資産除却損	—	4,829
投資有価証券評価損益 (△は益)	527	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,448
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,766	10,006
株式交付費	7,487	3,895
社債発行費等	—	5,696
資産除去債務戻入益	△66,000	—
保険解約損益 (△は益)	—	16,229
売上債権の増減額 (△は増加)	48,346	△46,628
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,647	△17,962
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,200	△1,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,229	9,075
未払金の増減額 (△は減少)	18,307	27,949
未払又は未収消費税等の増減額	△26,610	291
その他	8,284	40,363
小計	△1,162,453	△1,265,213
利息及び配当金の受取額	6,801	6,893
利息の支払額	△98	△57
法人税等の支払額	△5,450	△5,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,202	△1,263,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,822	△20,523
無形固定資産の取得による支出	△26,709	△64,254
投資有価証券の取得による支出	—	△10,489
投資有価証券の売却による収入	—	6,448
短期貸付けによる支出	△15,030	—
短期貸付金の回収による収入	1,234	13,796
長期貸付金の回収による収入	5,000	5,000
投資事業組合からの分配による収入	30,122	5,429
敷金の回収による収入	—	15,269
保険積立金の解約による収入	—	52,590
その他	△1,020	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,227	3,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,590,639	1,132,309
新株予約権の発行による収入	—	27,378
新株予約権の発行による支出	△2,411	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
リース債務の返済による支出	△3,390	△1,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,584,835	1,157,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,406	△102,762
現金及び現金同等物の期首残高	4,095,689	4,499,095
現金及び現金同等物の期末残高	4,499,095	4,396,333

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カテゴリーごとの区分管理をしており、「細胞加工業」及び「再生医療等製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「細胞加工業」は、医療機関向けの特定細胞加工物の製造をはじめ、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工の受託及び細胞培養加工施設の運営受託を含めたそれらの関連サービスを主に行っております。「再生医療等製品事業」は、再生医療等製品の製造・販売承認の取得のための研究開発を主に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	633,450	221	633,672	—	633,672
外部顧客への売上高	633,450	221	633,672	—	633,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	633,450	221	633,672	—	633,672
セグメント損失 (△)	△232,822	△582,433	△815,256	△517,843	△1,333,099

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△517,843千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	661,075	467	661,543	—	661,543
外部顧客への売上高	661,075	467	661,543	—	661,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	661,075	467	661,543	—	661,543
セグメント損失 (△)	△346,124	△496,361	△842,485	△583,466	△1,425,952

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△583,466千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団澁志会	383,259	細胞加工業
セルソース株式会社	107,727	細胞加工業

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団澁志会	398,845	細胞加工業
ヤンセンファーマ株式会社	69,642	細胞加工業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	26.03円	1株当たり純資産額	21.64円
1株当たり当期純損失 (△)	△6.33円	1株当たり当期純損失 (△)	△6.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (△) (千円)	△1,254,092	△1,437,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△1,254,092	△1,437,950
普通株式の期中平均株式数 (株)	198,069,652	216,084,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数321,750個、普通株式32,175,000株)。 2022年12月15日開催取締役会決議に基づく譲渡制限付株式ユニット (RSU) RSUの数 235,040個 普通株式 235,040株

(重要な後発事象)

当事業年度終了後、当社が2023年3月6日に発行した第19回新株予約権の権利行使が行われております。2023年10月1日から2023年11月10日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 143,500個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 14,350,000株
- (3) 資本金増加額 340,926千円
- (4) 資本準備金増加額 340,926千円

以上により、2023年11月10日現在の発行済株式総数は246,510,757株、資本金は6,077,715千円、資本準備金は918,734千円となっております。